



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月7日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
四半期報告書提出予定日 2023年6月7日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の業績 (2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	286	5.9	△50	—	△50	—	△19	—
2023年1月期第1四半期	270	24.8	24	—	24	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△14.55	—
2023年1月期第1四半期	32.82	32.40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,592	723	45.4
2023年1月期	1,107	740	66.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 723百万円 2023年1月期 739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	36.1	450	13.5	445	12.5	286	1.0	211.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期1Q	1,358,000株	2023年1月期	1,356,400株
2024年1月期1Q	5,684株	2023年1月期	5,559株
2024年1月期1Q	1,350,972株	2023年1月期1Q	1,312,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年3月の有効求人倍率が1.32倍（前年同月は1.23倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.8%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）を記録しております。雇用環境は引き続き改善傾向にあり、一部の業種や地域においては人手不足の状況が顕著になってきております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2024年卒）」においては、2024年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が48.4%（2023年4月1日時点。前年同月は38.1%）と、前年同月と比較して大幅に上昇しており、採用意欲が旺盛な企業の増加を背景に就職内定の早期化の傾向がうかがえます。2023年5月には政府により新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられ社会全体が経済活動を後押しする体制となり、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブな状況にあり、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社は、顧客開拓及び顧客単価の向上を目指した施策を展開しております。顧客開拓に関しては、既存顧客の満足度をカスタマーサクセスの拡充により高めることで継続率を向上させつつ、戦略的なマーケティング展開により新規顧客の獲得を進め、取引企業数の拡大を図っております。顧客単価に関しては、従前から顧客のジョブ型採用への移行を支援し、女性・理系採用特化商品などといった新商品を投入してはりましたが、顧客の採用課題を解決可能な商品ラインナップを拡充することにより顧客への提供価値を最大化することで単価向上を図っております。当第1四半期累計期間においては、これら施策を推進するとともに、積極的な従業員の採用活動や販売促進活動、広告宣伝等を行うなど当社の今後の事業成長に必要な投資活動に注力いたしました。このため、当第1四半期累計期間においては、一時的な費用が売上高に先行して発生しております。

当社のキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第1四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は、817社（前期末から21社増）となりました。また、累積会員数は、488,425人（前期末から19,464人増）となりました。

なお、当社の近年の業績動向及び将来の課税所得の発生見込等の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、これに伴い法人税等調整額△31,008千円（△は益）を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は286,112千円（前年同期比5.9%増）、営業損失は50,174千円（前年同期は営業利益24,275千円）、経常損失は50,528千円（前年同期は経常利益24,784千円）、四半期純損失は19,653千円（前年同期は四半期純利益43,079千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より449,875千円増加し、1,249,794千円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加470,331円、売掛金の減少30,869千円であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より35,121千円増加し、343,060千円となりました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加31,008千円、ソフトウェアの増加7,274千円であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より56,719千円増加し、415,887千円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加129,757千円、契約負債の増加103,511千円、短期借入金の減少70,000千円、未払法人税等の減少76,235千円であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より444,994千円増加し、453,682千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加444,986千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より16,716千円減少し、723,285千円となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少19,653千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期の業績予想につきましては、2023年3月8日公表の「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,607	1,102,939
売掛金	116,931	86,062
貯蔵品	3,796	3,446
その他	48,362	58,656
貸倒引当金	△1,778	△1,309
流動資産合計	799,919	1,249,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,223	74,733
その他	22,629	22,735
有形固定資産合計	98,852	97,468
無形固定資産		
ソフトウェア	99,220	106,494
無形固定資産合計	99,220	106,494
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	20,515	51,523
その他	10,381	8,603
投資その他の資産合計	109,866	139,097
固定資産合計	307,939	343,060
資産合計	1,107,858	1,592,855
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,255	140,012
未払法人税等	76,368	132
契約負債	78,733	182,244
その他	123,812	93,498
流動負債合計	359,168	415,887
固定負債		
長期借入金	—	444,986
資産除去債務	8,687	8,696
固定負債合計	8,687	453,682
負債合計	367,856	869,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,765	69,840
資本剰余金	462,040	464,116
利益剰余金	209,763	190,109
自己株式	△375	△780
株主資本合計	739,193	723,285
新株予約権	808	—
純資産合計	740,002	723,285
負債純資産合計	1,107,858	1,592,855

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	270,048	286,112
売上原価	67,674	80,000
売上総利益	202,373	206,111
販売費及び一般管理費	178,098	256,285
営業利益又は営業損失(△)	24,275	△50,174
営業外収益		
受取利息	1	3
受取保険金	800	—
固定資産売却益	—	99
雑収入	—	156
営業外収益合計	801	258
営業外費用		
支払利息	292	613
営業外費用合計	292	613
経常利益又は経常損失(△)	24,784	△50,528
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,784	△50,528
法人税、住民税及び事業税	132	133
法人税等調整額	△18,427	△31,008
法人税等合計	△18,294	△30,875
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,079	△19,653

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。